

第1号議案

令和3年度 事業報告

＜建設業を取り巻く環境等＞

令和3年度の日本経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響下にあり、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が継続され、経済の停滞が長期化している。政官財一体となって、社会経済活動、医療体制の拡充や医療資源の適正化など、感染対策や経済対策を行い、経済活動の推進に懸命な努力が払われている。しかし、新たにオミクロン株を含めた新型コロナウイルスが発生し、内外経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向等による下振れリスクの懸念等、引き続き厳しい状況が続いている。

一方、世界経済においても、断続的な新型コロナウイルスの感染拡大による影響や、中国経済の先行き、資源価格の上昇、金融資本市場の変動等、見通し困難な環境下であり、これらの影響にも併せて留意する必要がある。

建設業界に目を転じると、令和3年度の建設投資見通しは、6兆2千8百億円で、前年度を上回る（3.2%増）水準となった。このうち、政府投資は2兆4千4百億円前年度比2.0%増、民間投資は3兆8千3百億円前年度比3.7%増となっている。建設投資は、平成4年度の8兆4千億円をピークに減少に転じ、平成22年度には平成4年度の半分程度にまで減少したが、その後、東日本大震災からの復興等により回復基調となった。

しかしながら、このように長く続いた投資額の減少は、競争の激化による経営環境の悪化や、ダンピング受注等による建設業界の疲弊を招き、技術者・技能者の高齢化、新規入職者の減少、離職による担い手不足を加速させている。一方、建設業界では、近年多発する大規模災害への備えとして「国土強靱化加速化計画」のもと防災・減災対策、既存インフラ更新と新規インフラ整備に加え、都心部では大型の再開発事業や建物更新事業の活況が垣間見られる。こうした背景のもと、直近では建設需要の増大による人件費の上昇や部品・原材料不足の深刻化、資機材の高騰、技術者・技能者不足等が大きな課題となっている。これらの課題に対応するため、国は「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の改正や「働き方改革関連法」の成立等を図り、将来の担い手確保・育成や若年労働者の入職促進、長時間労働の是正や週休二日制の実現、女性のさらなる活躍等に加え、建設産業の生産性向上を後

押しする各種施策を継続的に講じている。

また、国土交通省は設計労務単価を、前年度比2.5%、平成24年度比57.4%増と10年連続引き上げる等、具体的な取組みも行っている。

<空調衛生工事業界の重要課題>

1 コンプライアンスの徹底及びBCP（事業継続計画）の確立

法令遵守は、平成19年6月に施行された「建設業法令遵守ガイドライン」及び平成23年8月に策定された「受発注者間の建設業法令遵守ガイドライン」に示されているとおり、企業の当然の行動規範であり、BCPの確立も合わせて、建設業界が社会の信頼を得、事業を推進する上での必須の課題である。

当会では、各会員企業、社員が常に担うべき社会的使命、責任を強く自覚し遂行するため、平成26年3月31日、会長、副会長及び理事で構成する常置委員会「コンプライアンス委員会」を設置した。各種講習会などを継続して開催し、諸施策の確実な実施を通して、「法令遵守」のなお一層の徹底を図っていかなければならない。

2 適正な価格及び適切な工期での受注

「入札契約制度」の改善については、当会では平成20年11月「入札契約制度検討P・T」を設置し、「適正な価格での受注」を中心に諸問題の抽出及び改善策を取りまとめ、関係機関へ要請してきた。

また、新たな人材を確保するために欠かすことができない「適切な工期の確保」「長時間労働の是正」「週休二日制の確保」については、改正品確法に規定する、発注者としての責務を確実に実行するよう求めていくことが重要である。

さらに、今後増加すると予想される改修工事においては、適正な工期の設定や施工条件、積算等、計画段階での的確なタイミングで建設関係者が相互に情報共有を行えるシステムの構築が望まれる。

3 技術者及び技能者の確保・育成

建設業界では、技術開発を担い、工事の品質を左右する優秀な技術者・技能者の退職・高齢化、そして、若い新規入職者の減少等担い手不足が大きな課題となっている。特に高卒就業者3年以内の離職率は、全産業の中で建設業の割合が最も高い（45%）といった状況にある。空調衛生工事業界が持続的に発展し、人材確保に対する危機的な状況を打開するためには、当会の枠を超えて、

建築工事業界が一体となり総力を結集して取り組むことが重要である。そのためにも、現場最前線を担う、関東ダクト工業会、関東甲信越保温保冷工業協会、関東配管工事業協同組合の設備3団体、さらには他業種団体とも密接な連携をとりながら、具体的な行動に結び付け、技術力の確保・向上に取り組んでいく必要がある。

これを踏まえ、平成28年度より、「人材確保・育成に関する事業」を事業計画の重要な柱として位置づけ、各委員会において継続して各種活動を行っている。

4 安全・安心を確保した職場環境づくり

建設業労働災害防止協会は、平成30年3月に「建設業労働災害防止に関する中期計画と今後の展望」(第8次建設業労働災害防止5ヵ年計画)を策定した。これに基づき当会においても、「ワークライフバランス」の推進や「リスクアセスメントの実施」をはじめとする労働災害防止対策の徹底を図るため、安全体感教育や労働安全特別教育を開催し、安全に対する意識の向上に努めている。

<地球環境問題に対する対応>

パリ協定で掲げられた目標達成に向けて政府は、“温室効果ガスの排出量を2050年度に実質ゼロにする”との方針を明言した。

一方、東京都は、世界のCO₂排出量実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京戦略」を2020年に策定し、低炭素電力の選択、建築物の省エネや再生エネの利用拡大による削減率の向上などの施策を実施している。

低炭素電力としての原子力発電所については、「東日本大震災」による東京電力福島原子力発電所の事故により、再稼働は全国的に計画より大幅に縮小せざるを得ず、温室効果ガス削減計画の根本的な見直しも含め、日本はもとより全世界の国々があらためてエネルギー政策の再構築を迫られている。

このような状況下、建設業界、特に空調衛生工事業界は、地球環境に優しく、省資源技術の開発・実用化に関して、重要な役割を担う専門家集団として、これまで以上に期待されている。総合エンジニアリングを核とし、技術力の開発・向上により、顧客施設の省エネルギー化、SDGsの目標達成も含め、地球環境に優しい社会を築くため、更なる貢献をする必要がある。

また、「新型コロナウイルス」等の感染症への対応として、除菌等に対応する換気設備等は当会の公衆環境対策として取り組むべき使命の一つでもある。

＜令和3年度事業報告＞

当会の運営に当たっては、定款に定める、空調衛生工事業として「空調衛生設備を通じて公共の福祉増進に寄与すること」の基本理念に沿って、事業計画の実施に全力をあげて取り組んできた。

また、情報の公開と共有を基本に据え、「法令遵守等に配慮しつつ」事業の効率化を積極的に推進してきた。

しかしながら、昨年度に引き続き「新型コロナウイルス感染症」の拡大に伴い、「緊急事態宣言」「まん延防止等重点措置」の発令などで、当初計画した各種事業の開催の困難な状況が数多く発生したが、実施可能な方法を模索・検討しながら、会の目的に沿って可能な限り取り組んできた。

以下、主な事業を報告する。

1 入札契約制度等に関する要望

令和3年度においては、東京都財務局（入札監視委員会）、国立病院機構等の7独立行政法人等に対しては、直接（分離）発注を始めとした課題などの要望を書面で行った。東京都においては、入札契約制度等に関する要望に対し書面での回答を得た。また、国土交通省関東地方整備局営繕部に対しては、開催又は書面要望を協議したが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、今年度は開催及び書面要望共に中止し、課題などは次年度にて協議対応することとした。

2 適正取引講習会等の開催

コンプライアンスの更なる徹底を図るため「建設業のコンプライアンス」について、専門家による講習会を、令和3年2月に日空衛と共催で「WEB」による方法にて実施した。今年度も、会員のコンプライアンスの意識向上のため、講習テキストを全会員に配布し、法令遵守意識のより一層の徹底を図った。

3 都立蔵前工業高校出前講座及び現場見学会等の実施

将来を嘱望される設備工業科生徒が、当業界の社会的役割と実務について理解を深めるため、2年生を対象に出前講座を7月に開催した。空調衛生設備の基礎及び現場作業等について講義し、その後、卒業生を含む会員企業の若手社員パネラーとのディスカッションを行った。この事業は参加した生徒および学

校当局から高く評価されている。

また、3年生を対象とした現場見学会については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、やむなく中止とした。

4 労働安全衛生活動事業の推進

労働安全衛生に関する職長・安全衛生責任者教育、フルハーネス型墜落制止用器具特別教育等各種教育を、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで事業計画通り開催した。

特にフルハーネス型墜落制止用器具特別教育については、労働安全衛生規則の改正により、特別教育の受講が必須となったため、受講希望者が多く、追加講習会を行った。

5 人材教育・研修事業等の実施

技術系新入社員研修、新入社員教育（接遇）、フォローアップ研修、中堅技術者セミナー、講演会等を、新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じた上で、事業計画通り実施した。

6 視察研修事業の実施

令和4年3月18日、「神奈川県防災総合センター」「ガスミュージアム（東京ガス）」で地震や風水害などの体験等の視察研修会を実施した。

7 日本空調衛生工事業協会関東支部の事業活動の推進

関東1都7県の空調衛生工事業団体が連携して共通の課題に取り組むための「関東支部連絡協議会」（令和4年2月28日）、「国土交通省関東地方整備局営繕部との意見交換会」（令和4年2月24日）はともに新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、やむなく中止とした。

また、令和3年9月30日、北海道旭川市で開催を予定していた「日空衛令和3年第27回全国会議」も昨年度に引続き中止となった。

8 適正な入札契約制度に向けて意見交換会の実施

「入札契約制度検討P・T」において、諸課題を抽出し改善策を取りまとめ、「東京都財務局との意見交換会」「東京都議会自由民主党令和4年度予算要望等ヒアリング」において要望活動を行った。

東京都に対しては、分離発注方式維持継続、配置予定技術者の要件緩和、適正な工期設定、適正な予定価格の算定、計画的な発注および「働き方改革」に対する支援を強く要望した。

9 技術者・技能者の確保・育成

平成20年6月、設備3団体と連携し「技能者の人材確保・育成合同委員会」を発足させ、この委員会のもとに、技能者確保育成部会・少子高齢化対策部会・労働環境部会の3部会を設け、具体的な対応策について検討を重ねてきた。また、技能者の労働意欲向上と能力の見える化を目的とした、「技能者レベルランク認定制度」を、令和3年度も実施し、3月3日の認定委員会において、20名の「合格者認定」を行った。

3月25日には「認定証授与式」を行い合格者に対し顕彰を行った。

10 広報の充実

空調衛生工事業のイメージアップ及び若く優秀な技術者・技能者の人材確保等を目的として、一般向けの広報活動について検討してきた。その広報活動の一環として、令和3年度も引き続き、小学生を対象とした体験型広報イベント「空気と水の体験教室」の実施を計画したが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、機関紙「空と水」の紙面でクイズ問題を掲載し子供たちに回答を求める方式に変更し実施した。

また、当会の活動を広く、積極的に発信するために、ホームページをリニューアルした。

5 令和3年度に実施した主な事業

1) 設備工事の技術及び安全衛生管理の調査研究及び普及 (定款第4条(1))

(1) 中堅技術者セミナー

令和3年度中堅技術者セミナーを開催した。

技術委員会の企画・立案で当会会員会社の中堅技術者を対象として、最新の技術・技能の習得、参加者の交流と繋がりができるようにカリキュラムを編成し、下記の内容で実施した。

・日 時：令和3年11月12日(金)

・場 所：当会 大会議室

・参加者：12名

〔講義1〕『設備技術者のための自動制御』について

講師 株式会社朝日工業社 上野孝之氏

〔講義2〕『自動制御設備・電気設備』について

講師 高砂熱学工業株式会社 吉川弘信氏

〔講義3〕『建築/設備トラブル「マサカ」の話』について

講師 有限会社環境設備コンサルタント 山本廣資氏

〔講義4〕『スパイダープラスの現場活用事例』について

講師 スパイダープラス株式会社 倉邊幹人氏

〔講義5〕『技術者のための与信把握』について

講師 ダイダン株式会社 田中孝次氏

(2) 視察研修会

労務委員会企画の視察研修会

・日 時：令和4年3月18日(金)

・場 所：神奈川県防災総合センター(神奈川県)・ガスミュージアム(東京都)

・参加者：11名

なお、業務委員会は令和4年2月18日に富士山世界遺産センター(山梨県)、技術委員会は令和4年2月25日にJAXA宇宙センター(茨城県)の視察を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえ中止とした。

(3) 新入社員研修会

① 新入社員研修（接遇）

業務委員会の企画・立案で当会会員会社の新入社員を対象として、ビジネスマナーに関する研修を、下記の内容で実施した。

今年度は申込者多数の為、下記日程で2回開催した。

- ・日 時：第1回 令和3年4月2日（金）
第2回 令和3年4月5日（月）
9：50～17：00
- ・場 所：当会 大会議室
- ・講 師：公益財団法人 日本生産性本部 三 浦 哲 氏
- ・参 加 者：55名（東空衛10社49名、東冷協6名）
- ・講義内容：(1) ビジネスマナーの基本
(2) 電話対応
(3) 接遇の基本
(4) 総合ロールプレイング
(5) 所感文「半年後の私への手紙」

② 技術系新入社員研修

技術委員会の企画・立案で当会会員会社の技術系新入社員を対象として、建築設備の基礎知識に関する研修を、下記の内容で実施した。

例年は4月に3日間かけて開催しているが、今年度は新型コロナウイルス感染症の拡大の状況を踏まえ、昨年度同様、下記の通り1日研修に短縮し、2回開催した。

- ・日 時：第1回 令和3年4月6日（火）
第2回 令和3年4月8日（木）
9：00～16：45
- ・場 所：当会 大会議室
- ・受講者数：55名（東空衛14社49名、東冷協6名）
- ・講義内容：(1) 空調 建築設備と環境・空気調和設備概論・熱源システムと熱源機器
・熱負荷計算・換気設備・排煙設備
・ダクト設備と送風機・配管設備とポンプ
講師：(株)朝日工業社 水戸洋子氏
高砂熱学工業(株) 石井秀一氏
(株)三冷社 藤山英輔氏
- (2) 衛生 給排水衛生設備概論・給水設備・給湯設備・給排水通気設備・

衛生器具設備・消火設備・ガス設備・その他設備

講師：櫻井工業(株) 浅賀剛氏
(株)西原衛生工業所 青木一義氏
斎久工業(株) 青柳繁氏

(4) 新入社員若手社員のフォローアップ研修会

今年度入社された新入社員をはじめ、入社3年目までの若手社員の方を対象により良い仕事をするための考え方を学ぶ研修を実施した。

- ・日 時：令和3年7月2日(金)
9:00～16:30 研修・グループ会議
- ・場 所：当会 大会議室
- ・参加者：29名

(5) 各種講習会

① 「排水設備工事責任技術者資格試験」受験準備講習会

例年9月に、東京都管工事工業組合と共催して開催する受験準備講習会は、今年度は新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえ中止した。

② 「給水装置工事主任技術者資格試験」受験準備講習会

例年9月に、東京都管工事工業組合と共催して開催する受験準備講習会は、今年度は新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえ中止した。

(6) 安全衛生管理活動について

建設業における労働災害は、長期的には減少傾向にありますが、死亡災害などの重大災害の発生率は他産業より多くなっており、その低減、撲滅は建設業界にとって重要課題となっている。

そこで、当会では厚生労働省(東京労働局)の進めている労働災害防止対策に積極的に参加し、各種の事業を計画し、実施している。

特にこの種の事業は会員に限定することなく、広く管工事等設備業に携わる人を対象に密度の高い教育を行い災害防止対策に努めている。

① 専門工事業者安全管理活動等促進事業

当会では、厚生労働省委託の自律的安全管理活動促進事業について、建設業労働災害防止協会を通じ専門工事業者の労働安全衛生マネジメントシステム(コスモス)の構築に協力員として積極的に参加し、各種技能講習等の開催に寄与している。

又、当会の労務委員会においては、この事業推進を全面的に支援協力を行っている。

② 「酸素欠乏等危険作業特別教育」

- <第1回> ・開催日：令和3年5月14日（金） 当会 大会議室
 - ・講師：元山 貴之（東洋熱工業㈱）
 - ・受講者：17名
- <第2回> ・開催日：令和3年6月4日（金） 当会 大会議室
 - ・講師：元山 貴之（東洋熱工業㈱）
 - ・受講者：11名
- <第3回> ・開催日：令和3年12月10日（金） 当会 大会議室
 - ・講師：大沼 洋公（三機工業㈱）
 - ・受講者：11名

③ 「職長・安全衛生責任者教育」

- <第1回> ・開催日：令和3年6月29日（火）、30日（水） 当会 大会議室
 - ・講師：近藤 俊晴（三建設備工業㈱）
新井 裕明（第一工業㈱）
 - ・受講者：15名
- <第2回> ・開催日：令和3年10月18日（月）、19日（火） 当会 大会議室
 - ・講師：松井 文徳（高砂熱工業㈱）
中村 明（東洋熱工業㈱）
 - ・受講者：10名

④ 「高所作業車運転特別教育」

- ・開催日：令和3年9月22日（水）
- ・場所：㈱アイチ研修センター（上尾教習所）
- ・受講者：17名

⑤ 「低圧電気取扱い業務に係る特別教育」

- ・開催日：令和3年5月10日（月） 当会 大会議室
- ・講師：近藤 俊晴（三建設備工業㈱）
- ・受講者：6名

⑥ 「安全体感教育」

- ・開 催 日：令和3年5月27日（木）
- ・場 所：(株)日立プラントコンストラクション 柏営業所
- ・受 講 者：15名

⑦ 「足場の組立て等に係る特別教育」

- ・開 催 日：令和3年10月29日（金） 当会 大会議室
- ・講 師：飯 島 浩（齋久工業(株)）
上 谷 孝（齋久工業(株)）
- ・受 講 者：12名

⑧ 「フルハーネス型墜落制止用器具特別教育」

- <第1回> ・開 催 日：令和3年6月11日（金） 当会 大会議室
- ・講 師：中 村 明（東洋熱工業(株)）
元 山 貴 之（東洋熱工業(株)）
- ・受 講 者：19名
- <第2回> ・開 催 日：令和3年11月26日（金） 当会 大会議室
- ・講 師：渥 美 雅 敏（新菱冷熱工業(株)）
児 玉 誠 二（新菱冷熱工業(株)）
- ・受 講 者：16名
- <第3回> ・開 催 日：令和4年1月14日（金） 当会 大会議室
- ・講 師：中 村 明（東洋熱工業(株)）
- ・受 講 者：10名

⑨ 「職長・安全衛生責任者“能力向上教育”」

- ・開 催 日：令和4年3月4日（金） 当会 大会議室
- ・講 師：松 井 文 徳（高砂熱工業(株)）
- ・受 講 者：11名

2) 設備工事業の情報、資料の収集及びその普及・啓発 (定款第4条(2))

(1) 政治・経済・その他講演会

今年度の講演会事業は、多摩大学客員教授 河合 敦氏に講演して頂いた。

◇第1回目(中止)

令和3年8月31日(火)に、多摩大学客員教授 河合敦氏を講師にお迎えし「維新のリーダーから学ぶ 人を動かし育てる力」と題して講演会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い「緊急事態宣言」が発令されたため中止した。

◇第2回目

- ・日 時：令和4年2月10日(木) 14:00~15:30
- ・実施方法：WEB開催
- ・講 師：多摩大学客員教授 河 合 敦 氏
- ・演 題：維新のリーダーから学ぶ 人を動かし育てる力
- ・出 席 者：35名

3) 設備工事の資材、機器類の研究及び普及並びに会館施設、機器類等の提供
(定款第4条(3)(4))

(1) 労働災害防止活動への会館の積極的活用

自立的な安全衛生活動の促進は、災害防止には不可欠のことであり、安全衛生教育の積極的な実施のため、更に安全管理能力の向上をはかるため実技講習、災害防止会議、実務研修、講習会等に、当会の会議室を幅広く提供し、災害防止を通じ公益に寄与した。

(2) 会館の保全及び管理

所管する業務委員会では、会館の経年劣化を踏まえ、今後の維持管理について検討していくこととする。

4) 官公庁その他関係機関との連絡、要望・建議等について (定款第4条(5))

(1) 関東地方整備局営繕部との意見交換会

例年2月に、(一社)日本空調衛生工業会関東支部の事業活動の一環として、業界の当面する諸問題や社会情勢の見通しなどについて国土交通省関東地方整備局営繕部担当官と意見の交換を行っているが、今年度は新型コロナウイルス感染症の拡大の状況を踏まえ中止した。

(2) 入札契約方針等の説明会

国土交通省関東地方整備局より、入札方針契約等の理解をより一層深めることを目的とした説明会開催の要請があり実施した。

- ・日時：令和3年7月14日(水) 14:00～15:00
- ・場所：当会 大会議室
- ・議題：1) 営繕工事における働き方改革の取り組みについて
2) 競争参加資格申請書作成時の留意事項について
- ・講師：国土交通省関東地方整備局
営繕部 技術・評価課 課長 杉田篤司氏
技術・評価課 課長補佐 川嶋亮氏
東京第二営繕事務所 技術課 課長 前田浩一氏
- ・出席者：33名

(3) 関係機関に対する建議請願

発注機関の独立行政法人化に伴い「直接(分離)発注の適正な実施」について、設備工事業4団体による請願活動を推進した。なお、今年度は新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえ対面での請願は中止し、書面での請願活動を実施した。

- 〔陳情4団体〕 (一社)日本電設工業協会
(一社)日本空調衛生工事業協会
(一社)東京電業協会
(一社)東京空調衛生工業会

〔陳情した関係機関〕

- 産業技術総合研究所
国立病院機構

日本赤十字社
都市再生機構
国立印刷局
労働者健康安全機構

〔陳情2団体〕 (一社)東京電業協会
(一社)東京空調衛生工業会

〔陳情した関係機関〕

防衛省北関東防衛局
防衛省南関東防衛局
成田国際空港㈱

(4) 東京都関係局との連絡、説明会等への対応及び資料配布について

東京都関係局からの要請により説明会等へ出席し、関係者及び各会員に所要の連絡、資料配布などを行った。

	開催日	主要な議題	主管局
1	令和3年 12月22日(水)	水道局三団体連絡会議	東京都水道局

《東京都との意見交換会》

例年2月に実施している東京都財務局と意見交換会は、今年度は新型コロナウイルス感染症の拡大の状況を踏まえ対面での開催は中止し、書面での開催とした。

(5) (一社)日本空調衛生工事業協会等の会議

一般社団法人日本空調衛生工事業協会関東支部団体会員として、当会は関東支部の東京地区を所管し、その事業推進と関連する機関の各種会議等に参加し関係者への連絡、資料等の配布を行い、設備工事業界の地位向上に協力した。

なお、当会に関東支部事務局が設置されており関東支部事業について活動を行っている。

(1) (一社)日本空調衛生工事業協会関係の会議

① 令和3年度総会

・日 時：令和3年5月20日（木）

・開催方法：WEB開催

② 全国事務局代表者会議

・日 時：令和3年10月21日（木）

・開催方法：WEB開催

③ 全国会議

例年10月に開催される全国会議は、今年度は新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえ中止した。

(2) (一社)日本空調衛生工事業協会・関東支部の会議

① 令和3年度関東支部連絡協議会

2月28日に群馬県高崎市で開催が予定されていた関東支部連絡協議会は、今年度は新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえ中止した。

② 関東支部正副支部長会

2月28日に開催が予定されていた関東支部正副支部長会は、今年度は新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえ中止した。

5) 設備工事業の普及及び啓発のための広報・協力 (定款第4条(6))

(1) 会報の発行と分離発注資料の活用

① 会報の発行

会報は年3回(6月、10月、令和4年1月)発行し、会員、賛助会員並びに関係する機関に送付して会の事業を広く紹介し、広報に努めた。

また、編集にあたっては当会事業に直接係わる記事ばかりでなく、経営的・技術的分野なども取り入れ、親しみ易く内容のある会報づくりに心掛けた。

② 分離発注資料の活用

分離分割発注の取り組みについては、日空衛を中心に各協会及び各会員が積極的に活動をしておりますが、更にこの運動を効果的に推進するため、当会では日空衛と作成した「最適な発注方式のご提案」を、関係方面に配布するなど積極的な運動を展開した。

特にリニューアル市場は拡大しており、空調衛生工事業の独自性の確保と提案に向け会員自身が顧客の理解を求めることに活用し、効果をあげている。

(2) ホームページの活用と情報の提供

積極的に当会の事業の目的と活動状況等を公開し、事業内容等を周知する方法として、ホームページを活用し、会員のみならず一般の人々への情報の提供を行っている。

・ホームページアドレス [<http://www.toukuei.or.jp>]

(3) 教育機関との連携・協力

設備科を設置する都立蔵前工業高校との連携・協力を推進するために必要な情報を交換し、下記の通り協力した。

設備科目を専攻する高等学校在学生在がインターンシップ制度を活用し、設備技術の最先端を体験学習することは、在學生、教育機関、設備業界にとって極めて有益な事業となる。希望に満ちた若い学生諸君にとって将来の活路を開き、設備業界にとっては経営上の人的資源も期待される注目すべき公益事業となった。又、当事業の推進には当会会員の全面的協力の上で成り立ち、学生の希望に沿った効果的な就業体験となった。体験学習生及び都立蔵前工業高校からは感謝のお礼と感想文等による交流もあり、今後も連携・協力を強化し、人材の確保・育成を図ることとしたい。

- ・現場見学会

例年実施する現場見学会は、今年度は新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえ中止とした。

- ・蔵前工業高校への「出前講座」

技術委員会の所管で、「出前講座」を実施した。これからも継続して実施していく予定である。

- ・実施日：令和3年7月9日（金）

- ・参加者：2年生35名、保護者若干名

- ・講師：徳広洋子氏

（徳広建築設計事務所、日本女子大学・神奈川大学非常勤講師）

- ・内容：第1部 ストップ・ザ・温暖化 建築設備技術者の挑戦

第2部 第一線で活躍する若手社員とのディスカッション

(4) 賛助会員との交流会

例年11月に、業務委員会の所管事項として、正会員、賛助会員間の情報（新製品・新技術等）の共有化とスピード化に寄与するために交流会を開催しているが、今年度は新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえ中止した。

(5) 適正取引に関する講習会の開催

法令順守及び企業倫理の十分な認識等、その徹底を図ることを目的に専門家による講習会を日空衛との共催により下記の通り開催した。

なお、今年度は昨年度同様新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえ、Web配信での開催とした。

また、講演会に参加しない企業へも「コンプライアンスの意識」啓蒙を図るため会員企業全社にテキストの配布を行った。

- ・開催日：令和4年2月9日（水） 14：00～15：30

- ・講演者：斉藤 悠氏（建設業適正取引推進機構）

- ・講義内容：「建設業の現状と課題」

- ・参加者：21社

(6) 建築設備 3 団体との協力活動

設備専門業者 3 団体と共同で、「技能者レベルランク認定制度」を平成 24 年度より運用開始した。この制度は、技能者にランク呼称を付与し次のステップへと啓蒙するとともに、高品質施工の確保、さらには業界の活性化につなげることを目的としている。

また、「技能者の人材確保・育成」に向け、諸課題を検討する意見交換会を継続して行なっている。

〔設備専門業者 3 団体〕

- ・ 関東配管工事業協同組合
- ・ 関東甲信越保温保冷工業協会
- ・ 関東ダクト工業会

「技能者レベルランク認定制度」認定証授与式

- ・ 開催日：令和 4 年 3 月 25 日（金）
- ・ 会場：空衛会館 大会議室
- ・ 出席者：特上級技能者 11 名

(7) 広報イベント「空気と水の体験教室」の開催

「一般の人に対する空調衛生技術の PR」として、『空気と水の体験教室』と題して、毎年夏に小学生を対象に体験イベントを開催しているが、今年度は新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえ中止した。

また、中止に伴う対応として当会で発行している機関誌「空と水」の 10 月号に「空気の水のクイズ検定」を掲載し、解答応募者 29 名全員に図書カードを発送した。

6) 防災等緊急時における応急活動 (定款第4条(7))

(1) 災害時における給水装置の応急措置の協力に関する協定について

当会では平成24年7月26日付で東京都水道局と「災害時における給水装置の応急措置の協力に関する協定」を締結している。緊急時の応急活動に対応するため、会員の協力の下、緊急連絡網を整備している。

今年度は、9月3日に防災協定における緊急連絡網伝達訓練を実施した。

7) 低炭素等社会実現に関する設備技術の研究及び普及並びに協力

(定款第4条(8))

当会では東京都主催の「東京都フロン等回収・処理推進協議会」への参加や、当会と日空衛との共催で東京都環境局の温暖化対策担当課長を講師に招いて「地球温暖化対策」をテーマにした講習会の開催、当会が主催する技術者セミナーや視察研修会などを通じて低炭素社会実現に関する設備技術の研究及び普及に取り組んでいる。

8) その他の事業・会合 (定款第4条(9))

(1) 東京都水道局との「三団体協議会」に参画

令和3年度事業として、東京都水道局及び業界団体との調整連絡会議に参画し、技術情報の共有、当局への要望事項、当局からの指導・連絡事項の円滑化をはかり、相互の事業推進に効果をあげることが出来た。

関係団体：東京都水道局給水部
東京都管工事工業協同組合
三多摩管工事協同組合
一般社団法人 東京空調衛生工業会

(2) 福祉団体等への各種寄付

社団法人としての当会の活動は、各種の調査・研究、研修・見学、会誌の発行等を通して技術の向上及び交流を図り、設備工事業の能率化と高度化に努め生活環境等の向上に貢献しているが、併せて下記のような活動を支援することにより公共の福祉の推進に寄与している。

	支援月	支援内容	支援団体名
1	令和3年 6月	ユニセフ募金	日本ユニセフ協会
2	” 9月	複十字シール募金(結核予防)	(公益財) 結核予防会
3	” 10月	赤い羽根共同募金	東京都共同募金会

(3) 新年祝賀会

1月11日に開催を予定していた新年賀詞交歓会は、今年度は新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえ中止とした。

(4) 関連団体賀詞交換会

令和4年1月19日 日本計装工業会 於 KKRホテル東京
1月24日 東京都設備設計事務所協会 於 ホテルエドモント
1月25日 東京電気協会 於 ホテルニューオータニ

上記他の関連団体の賀詞交歓会は、新型コロナウイルス感染の状況を踏まえ中止された。

(5) 関連団体等の主要会合

例年開催される関連団体の主要会合は、今年度は新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえ中止された。

(6) 防災協定締結業者の経営事項審査「加点」事務取扱いについて

国土交通省総合政策局建設業課より「社団法人等の加入団体が防災協定を締結している場合の経営事項審査における加点の取扱いについて」告示・通知の改正が行われました。当会では平成24年7月26日付の東京都水道局と「災害時における給水装置の応急措置の協力に関する協定」を締結根拠とし社会貢献活動を評価されるべく会員からの要請に応じて「証明書」の発行等、事務取扱いを継続して実施している。

6 令和3年度各種顕彰受賞者

◎ 国家褒章

会員会社の受賞者はありません。

7 加盟団体

- | | | |
|----------------|-------------|------|
| 1. 一般社団法人 | 日本空調衛生工事業協会 | 団体会員 |
| 2. 公益社団法人 | 空気調和・衛生工学会 | 賛助会員 |
| 3. 公益財団法人 | 公益法人協会 | 会 員 |
| 4. 公益社団法人 | 日本冷凍空調学会 | 会 員 |
| 5. 一般社団法人 | 建築設備技術者協会 | 賛助会員 |
| 6. 建設業労働災害防止協会 | | 団体会員 |
| 7. 公益社団法人 | 被害者支援都民センター | 賛助会員 |

令和3年度 各種行事及び事業等の報告

【令和3年】

4月 2日 (金)、5日 (月)	令和3年度新入社員 (接遇) 教育	(空衛会館)
4月 6日 (火)、8日 (木)	令和3年度新入社員 (技術系) 研修会	(空衛会館)
4月15日 (木)	東京建設業協会「広報誌編集グループ会議」	(東京建設会館)
5月10日 (月)	低圧電気取扱業務に係わる特別教育	(空衛会館)
5月14日 (金)	酸素欠乏等危険作業特別教育	(空衛会館)
5月20日 (木)	日空衛第73回定時総会	(WEB開催) (帝国ホテル)
5月21日 (金)	東空衛第14回定時総会	(書面による対応)
5月21日 (金)	都立蔵前工業高校現場見学会	(中止)
5月27日 (木)	安全体感教室	(日立プラントコンストラクション)
6月 4日 (金)	酸素欠乏等危険作業特別教育	(空衛会館)
6月11日 (金)	フルハーネス型墜落制止用器具特別教育	(空衛会館)
6月29日 (火)～30日 (水)	職長・安全衛生責任者教育	(空衛会館)
7月 2日 (金)	新入社員フォローアップ研修	(空衛会館)
7月 9日 (金)	都立蔵前工業高校出前講座	(蔵前工業高校)
7月12日 (月)	技能者レベルランク認定制度認定委員会 (第1回)	(空衛会館)
7月14日 (水)	東京建設業協会「広報誌編集グループ会議」	(東京建設会館)
	関東地整「入札契約方針説明会、意見交換会」	(空衛会館)
7月21日 (水)	空調衛生企業年金基金「代議員会」	(如水会館)
8月11日 (水)～13日 (金)	夏季休館	
9月 2日 (木)	都議会自民党「令和4年度都予算要望等ヒアリング」	(東京都庁)
9月 3日 (金)	防災協定緊急連絡網伝達訓練	
9月22日 (水)	高所作業者運転特別教育	(アイチ研修センター)
9月30日 (木)	日空衛「全国会議」(旭川市)	(中止)
10月 7日 (木)	東京都建設業関係労働時間削減推進協議会	(九段第3合同庁舎)
10月13日 (水)	東京建設業者都知事感謝状授与式	(東京都庁)
10月14日 (木)	東京建設業協会「広報誌編集グループ会議」	(東京建設会館)
10月18日 (月)～19日 (火)	職長・安全衛生責任者教育	(空衛会館)
10月21日 (木)	日空衛「全国事務局代表者会議」	(WEB開催)
10月29日 (金)	APAゴルフ会 (レイクウッドゴルフ倶楽部)	(中止)
10月29日 (金)	足場の組立て等の業務に係る特別教育	(空衛会館)

- 1 1月16日 (火) 正会員・賛助会員交流会 (如水会館) (中止)
- 1 1月12日 (金) 中堅技術者セミナー (空衛会館)
- 1 1月19日 (金) 三団体協議会事前打合せ会 (東京都管工事会館)
- 1 1月26日 (金) フルハーネス型墜落制止用器具特別教育 (空衛会館)
- 1 2月 2日 (木) 入札契約制度検討 PT (空衛会館)
- 1 2月10日 (金) 酸素欠乏等危険作業特別教育 (空衛会館)
- 1 2月22日 (水) 東京都水道局・三団体打合せ会 (東京都管工事会館)
- 1 2月26日 (土) ~ 1月4日 (月) 冬季休館

【令和4年】

- 1月11日 (火) 新年賀詞交歓会 (ロイヤルパークホテル) (中止)
- 1月14日 (金) フルハーネス型墜落制止用器具特別教育 (空衛会館)
東京建設業協会「広報誌編集グループ会議」 (東京建設会館)
- 1月26日 (水) ~ 27日 (木) 職長・安全衛生責任者教育 (空衛会館) (中止)
- 1月31日 (月) 東京都財務局との意見交換会 (書面開催)
- 2月 9日 (水) 建設業の適正取引等に関する講習会 (WEB 開催)
- 2月10日 (木) 講演会 (WEB 開催)
- 2月18日 (金) 視察研修会 (業務委員会所管) (富士山世界遺産センター他) (中止)
- 2月24日 (木) 日空衛関東支部と関東地方整備局との意見交換会 (中止)
- 2月25日 (金) 視察研修会 (技術委員会所管) (JAXA 宇宙センター他) (中止)
- 2月28日 (月) 日空衛関東支部連絡協議会 (高崎市) (中止)
- 3月 3日 (木) 技能者レベルランク認定制度認定委員会 (第2回) (空衛会館)
- 3月 4日 (金) 職長・安全衛生責任者能力向上教育 (空衛会館)
- 3月15日 (火) 日空衛理事会・諮問委員会合同会議 (空衛会館)
- 3月18日 (金) 視察研修会 (労務委員会所管) (神奈川県防災センター他)
- 3月25日 (金) 技能者レベルランク認定制度認定証授与式 (空衛会館)